

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ピー・ピーシステムズ
【英訳名】	PBsystems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 和久
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号
【電話番号】	092-481-5669（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 彌永 玲子
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号
【電話番号】	092-481-5669（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 彌永 玲子
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期累計期間	第23期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	1,206,953	1,778,068
経常利益 (千円)	134,863	126,933
四半期(当期)純利益 (千円)	107,330	134,945
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	220,536	194,220
発行済株式総数 (株)	2,760,000	1,309,200
純資産額 (千円)	522,004	362,040
総資産額 (千円)	1,114,909	1,023,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.70	57.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.06	46.56
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,963	88,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,943	30,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,037	72,044
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	432,698	492,446

回次	第24期 第2四半期会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.21

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第23期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
5. 当社株式は、2019年9月12日に福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第23期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
7. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は全体としての企業収益は高い水準で推移しましたが、後半には新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明な状況となりました。

当社の属する情報通信業界は、国内企業が事業構造の変革や競争力の強化を目的とした設備投資の継続、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に事業継続性対策として企業の「テレワーク導入」の機運の急上昇、第5世代移動通信システム（5G）の国内サービス開始などにより、今後の市場はより一層拡大されることが予想されております。このダイナミックな環境変化が「基幹システムのクラウド化」、「2025年の崖からのDX」の需要を後押しした結果、当第2四半期累計期間はセキュアクラウドシステム事業を中心として順調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,206,953千円、営業利益は135,332千円、経常利益は134,863千円、四半期純利益は107,330千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(セキュアクラウドシステム事業)

地場優良企業顧客からの受注が順調に進捗した結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は1,169,275千円、セグメント利益は251,322千円となりました。

(エモーショナルシステム事業)

新型コロナウイルス感染拡大の影響によって中心戦略製品である4D王の受注に遅延が生じた結果、エモーショナルシステム事業の売上高は37,678千円、セグメント損失は10,468千円となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用105,520千円を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて91,211千円増加し、1,114,909千円となりました。これは主に、売掛金の増加（前事業年度末に比べて120,286千円の増加）、現金及び預金の減少（前事業年度末に比べて59,448千円の減少）、商品及び製品の増加（前事業年度末に比べて44,660千円の増加）等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて68,751千円減少し、592,905千円となりました。これは主に、買掛金の減少（前事業年度末に比べて41,223千円の減少）、長期借入金の減少（前事業年度末に比べて36,654千円の減少）、未払消費税等の増加（前事業年度末に比べて11,564千円の増加）等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて159,963千円増加し、522,004千円となりました。これは、新株発行による資本金、資本剰余金の増加（前事業年度末に比べてそれぞれ26,316千円の増加）、四半期純利益107,330千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ59,748千円減少し、432,698千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は72,963千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上134,863千円、売上債権の増加120,720千円、仕入債務の減少41,223千円、たな卸資産の増加38,726千円、法人税等の支払14,234千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,943千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出992千円、無形固定資産の取得による支出651千円、定期預金の預入による支出300千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は15,037千円となりました。これは、株式の発行による収入52,633千円、長期借入金の返済による支出37,596千円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,273,600
計	9,273,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,760,000	2,760,000	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	2,760,000	2,760,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日 (注)1	1,363,000	2,726,000	-	219,261	-	219,261
2020年3月11日~ 2020年3月19日 (注)2	34,000	2,760,000	1,275	220,536	1,275	220,536

(注)1.株式分割(1:2)によるものであります。

2.新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富田 和久	福岡市東区	329,600	11.94
森崎 高広	福岡市早良区	124,000	4.49
彌永 玲子	福岡県春日市	110,000	3.99
株式会社ユニリタ	東京都港区港南2-15-1	100,000	3.62
山代ガス株式会社	佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸2153-1	96,000	3.48
イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区神田猿楽町2-4-11	80,000	2.90
宮越 則和	東京都中央区	79,400	2.88
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20	66,500	2.41
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	60,800	2.20
株式会社ゼネラルアサヒ	福岡市東区松田3-777	60,000	2.17
計	-	1,106,300	40.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,760,000	27,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,760,000	-	-
総株主の議決権	-	27,600	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,350	437,901
受取手形	1,933	8,502
電子記録債権	6,674	540
売掛金	318,614	438,901
商品及び製品	59,151	103,811
仕掛品	31,310	25,377
原材料及び貯蔵品	235	235
前渡金	177	-
未収入金	1,081	5,362
前払費用	4,280	8,975
その他	2	21
流動資産合計	920,812	1,029,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	733	733
減価償却累計額	24	49
建物(純額)	708	683
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	1,696	1,727
構築物(純額)	498	467
工具、器具及び備品	38,350	39,202
減価償却累計額	26,042	28,519
工具、器具及び備品(純額)	12,307	10,683
建設仮勘定	-	864
有形固定資産合計	13,514	12,699
無形固定資産		
特許権仮勘定	1,176	1,444
ソフトウェア	31,831	26,003
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	33,173	27,613
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金	10,065	9,822
差入保証金	1,019	1,052
長期前払費用	39	10
繰延税金資産	45,043	34,053
投資その他の資産合計	56,197	44,968
固定資産合計	102,885	85,281
資産合計	1,023,698	1,114,909

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,196	184,973
1年内返済予定の長期借入金	75,192	74,250
未払金	53,516	53,914
未払費用	41,878	38,810
未払法人税等	20,279	20,757
未払消費税等	10,702	22,266
前受金	51,197	51,302
預り金	6,058	6,259
流動負債合計	485,020	452,534
固定負債		
長期借入金	175,872	139,218
長期前受金	764	1,153
固定負債合計	176,636	140,371
負債合計	661,657	592,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,220	220,536
資本剰余金		
資本準備金	194,220	220,536
資本剰余金合計	194,220	220,536
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,564	80,766
利益剰余金合計	26,399	80,931
株主資本合計	362,040	522,004
純資産合計	362,040	522,004
負債純資産合計	1,023,698	1,114,909

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,206,953
売上原価	870,328
売上総利益	336,625
販売費及び一般管理費	201,292
営業利益	135,332
営業外収益	
受取利息	16
為替差益	121
助成金収入	300
雑収入	645
営業外収益合計	1,084
営業外費用	
支払利息	1,512
保証料	40
営業外費用合計	1,553
経常利益	134,863
税引前四半期純利益	134,863
法人税、住民税及び事業税	16,543
法人税等調整額	10,990
法人税等合計	27,533
四半期純利益	107,330

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	134,863
減価償却費	8,986
受取利息	16
支払利息	1,512
保証料	40
為替差損益(は益)	121
売上債権の増減額(は増加)	120,720
たな卸資産の増減額(は増加)	38,726
前渡金の増減額(は増加)	177
未収入金の増減額(は増加)	4,281
前払費用の増減額(は増加)	4,734
仕入債務の増減額(は減少)	41,223
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	3,394
預り金の増減額(は減少)	200
前受金の増減額(は減少)	493
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,830
未払消費税等の増減額(は減少)	11,564
その他	51
小計	57,260
利息の受取額	16
利息の支払額	1,485
法人税等の支払額	14,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	300
有形固定資産の取得による支出	992
無形固定資産の取得による支出	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	37,596
株式の発行による収入	52,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,748
現金及び現金同等物の期首残高	492,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,698

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	67,654千円
役員報酬	39,099
減価償却費	2,585

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	437,901千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,203
現金及び現金同等物	432,698

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年10月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,044千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,272千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が220,536千円、資本剰余金が220,536千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,169,275	37,678	1,206,953	-	1,206,953
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	1,169,275	37,678	1,206,953	-	1,206,953
セグメント利益又は 損失()	251,322	10,468	240,853	105,520	135,332

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 105,520千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	39円70銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	107,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,330
普通株式の期中平均株式数(株)	2,703,770
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円06銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	447,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社が発行いたしました第4回新株予約権の一部について、2020年5月11日付で権利行使がありました。
当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 19,200株
(2) 行使新株予約権数	48個
(3) 行使価額総額	4,838千円
(4) 増加した資本金の額	2,419千円
(5) 増加した資本準備金の額	2,419千円

(注) 上記の結果、2020年5月15日現在の普通株式の発行済み株式総数は2,779,200株、資本金及び資本準備金は222,955千円となっております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社ピー・ピーシステムズ
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピー・ピーシステムズの2019年10月1日から2020年9月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピー・ピーシステムズの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。